

# 貸借対照表(一般会計等)

(平成31年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	95,979,228	固定負債	15,175,993
有形固定資産	91,255,834	地方債	12,119,181
事業用資産	57,986,619	長期未払金	20,211
土地	51,922,435	退職手当引当金	3,036,600
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	16,069,927	その他	-
建物減価償却累計額	10,981,012	流動負債	2,271,979
工作物	847,572	1年内償還予定地方債	1,481,979
工作物減価償却累計額	298,302	未払金	49,254
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	281,080
航空機	-	預り金	459,666
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	17,447,972
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	425,999	固定資産等形成分	98,252,085
インフラ資産	32,961,337	余剰分(不足分)	16,229,687
土地	25,321,027		
建物	611,541		
建物減価償却累計額	120,317		
工作物	20,424,299		
工作物減価償却累計額	13,531,084		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	255,872		
物品	891,019		
物品減価償却累計額	583,141		
無形固定資産	63,702		
ソフトウェア	63,702		
その他	-		
投資その他の資産	4,659,693		
投資及び出資金	320,978		
有価証券	-		
出資金	320,978		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	160,066		
長期貸付金	-		
基金	4,190,307		
減債基金	-		
その他	4,190,307		
その他	-		
徴収不能引当金	11,658		
流動資産	3,491,142		
現金預金	1,111,971		
未収金	107,229		
短期貸付金	0		
基金	2,272,857		
財政調整基金	2,272,857		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	915		
資産合計	99,470,370	純資産合計	82,022,398
		負債及び純資産合計	99,470,370

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 行政コスト計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	26,954,457
業務費用	13,510,523
人件費	5,133,892
職員給与費	3,606,811
賞与等引当金繰入額	281,080
退職手当引当金繰入額	179,076
その他	1,066,923
物件費等	7,871,873
物件費	6,570,823
維持補修費	408,141
減価償却費	883,740
その他	9,169
その他の業務費用	504,758
支払利息	84,938
徴収不能引当金繰入額	12,204
その他	407,616
移転費用	13,443,934
補助金等	3,187,212
社会保障給付	6,622,757
他会計への繰出金	3,616,283
その他	17,681
経常収益	1,151,913
使用料及び手数料	691,816
その他	460,097
純経常行政コスト	25,802,543
臨時損失	216,645
災害復旧事業費	18,508
資産除売却損	198,137
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	47,591
資産売却益	47,591
その他	-
純行政コスト	25,971,598

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 純資産変動計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	80,648,218	97,595,861	16,947,643
純行政コスト( )	25,971,598		25,971,598
財源	27,342,772		27,342,772
税収等	17,452,054		17,452,054
国県等補助金	9,890,718		9,890,718
本年度差額	1,371,174		1,371,174
固定資産等の変動(内部変動)		653,218	653,218
有形固定資産等の増加		2,256,280	2,256,280
有形固定資産等の減少		1,606,102	1,606,102
貸付金・基金等の増加		1,192,759	1,192,759
貸付金・基金等の減少		1,189,719	1,189,719
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	2,376	2,376	
その他	631	631	-
本年度純資産変動額	1,374,181	656,224	717,956
本年度末純資産残高	82,022,398	98,252,085	16,229,687

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 資金収支計算書(一般会計等)

自 平成30年4月1日  
至 平成31年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
<b>〔業務活動収支〕</b>	
業務支出	26,152,152
業務費用支出	12,708,218
人件費支出	5,277,136
物件費等支出	6,939,694
支払利息支出	84,938
その他の支出	406,451
移転費用支出	13,443,934
補助金等支出	3,187,212
社会保障給付支出	6,622,757
他会計への繰出支出	3,616,283
その他の支出	17,681
業務収入	26,894,639
税込等収入	17,455,200
国県等補助金収入	8,345,921
使用料及び手数料収入	691,816
その他の収入	401,703
臨時支出	18,508
災害復旧事業費支出	18,508
その他の支出	-
臨時収入	17,233
<b>業務活動収支</b>	<b>741,212</b>
<b>〔投資活動収支〕</b>	
投資活動支出	3,324,899
公共施設等整備費支出	2,280,548
基金積立金支出	1,019,350
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,000
その他の支出	-
投資活動収入	3,054,760
国県等補助金収入	1,527,564
基金取崩収入	1,024,897
貸付金元金回収収入	25,000
資産売却収入	477,300
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>270,139</b>
<b>〔財務活動収支〕</b>	
財務活動支出	1,498,108
地方債償還支出	1,498,108
その他の支出	-
財務活動収入	1,100,700
地方債発行収入	1,100,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>397,408</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>73,665</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>578,640</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>652,305</b>

前年度末歳計外現金残高	444,392
本年度歳計外現金増減額	15,274
本年度末歳計外現金残高	459,666
本年度末現金預金残高	1,111,971

下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

# 附属明細書

ア.貸借対照表の内容に関する明細

(ア)資産項目の明細

## a 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) - (F) (G)
事業用資産	69,313,299	901,274	948,639	69,265,934	11,279,314	394,439	57,986,619
土地	52,348,322	90,007	515,893	51,922,435	0	0	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	15,988,679	338,280	257,032	16,069,927	10,981,012	355,883	5,088,915
工作物	776,106	71,466	0	847,572	298,302	38,556	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	200,192	401,522	175,715	425,999	0	0	425,999
インフラ資産	45,513,532	1,577,917	478,710	46,612,738	13,651,401	361,236	32,961,337
土地	24,511,349	853,609	43,931	25,321,027	0	0	25,321,027
建物	435,216	176,325	0	611,541	120,317	16,087	491,223
工作物	20,399,535	353,788	329,024	20,424,299	13,531,084	345,150	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	167,433	194,194	105,755	255,872	0	0	255,872
物品	854,465	55,732	19,178	891,019	583,141	78,505	307,877
合計	115,681,296	2,534,923	1,446,527	116,769,691	25,513,857	834,180	91,255,834

## b 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	5,109,540	37,427,514	2,206,691	2,165,822	339,516	236,329	10,501,207	57,986,619
土地	4,387,831	34,879,691	1,055,894	1,877,198	304,441	26,060	9,391,322	51,922,435
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	496,915	2,197,953	1,123,706	224,802	35,075	114,081	896,384	5,088,915
工作物	50,958	105,786	27,092	63,823	0	96,188	205,423	549,269
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	173,836	244,084	0	0	0	0	8,078	425,999
インフラ資産	12,290,049	0	0	20,355,277	0	0	316,011	32,961,337
土地	5,286,798	0	0	20,034,229	0	0	0	25,321,027
建物	176,325	0	0	0	0	0	314,898	491,223
工作物	6,571,055	0	0	321,048	0	0	1,112	6,893,215
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	255,872	0	0	0	0	0	0	255,872
物品	168,844	46,928	7,677	2,280	0	51,091	31,057	307,877
合計	17,568,433	37,474,443	2,214,368	22,523,379	339,516	287,420	10,848,275	91,255,834

c 投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A) × (B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A) × (D) (E)	評価差額 (C) - (E) (F)	実質価値額 (参考)財産に関する 調書記載額
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	実質価値額 (参考)財産に関する 調書記載額
国立市土地開発公社	8,000	328,529	305,519	23,010	8,000	100%	23,010	0	8,000
くたち文化・スポーツ振 興財団	300,000	375,302	51,223	324,079	300,000	100%	324,079	0	300,000
合計	308,000	703,831	356,742	347,088	308,000		347,088	0	308,000

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B) - (C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値額 (D) × (F) (G)	強制評価減 計上額 (H)	貸借対照表計上額 (A) - (H) (I)	実質価値額 (参考)財産に関する 調書記載額
東京都しごと財団	4,000	6,614,945	6,073,236	541,709				0	4,000	4,000
暴力団追放都民センター	3,593	3,252,451	10,080	3,242,371				0	3,593	3,593
東京都農業信用基金協会	140	160,648,027	152,341,256	8,306,771	6,215,620	0.002%	187	0	140	140
東京都農林水産振興財団	1,145	7,997,631	1,159,840	6,837,791				0	1,145	1,145
地方公共団体金融機構	4,100	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	16,602,000	0.025%	72,900	0	4,100	4,100
合計	12,978	24,767,712,054	24,453,592,412	314,119,642	22,817,620		73,087	0	12,978	12,978

## d. 基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調査記載額
財政調整基金	2,272,857	-	-	-	2,272,857	2,272,857
土地開発基金	194,424	-	-	256,785	451,209	451,209
公共料金支払基金	110,000	-	-	-	110,000	110,000
職員退職手当基金	156,739	-	-	-	156,739	156,739
公共施設整備基金	1,625,450	-	-	48,734	1,674,184	1,674,184
高齢者福祉基金	271,421	-	-	-	271,421	271,421
国立駅周辺整備基金	290,621	-	-	-	290,621	290,621
道路及び水路の整備基金	608,966	-	-	-	608,966	608,966
母子家庭等の自立及び子育て支援基金	82,402	-	-	-	82,402	82,402
企業誘致促進基金	57,277	-	-	-	57,277	57,277
くたち未来基金	110,441	-	-	-	110,441	110,441
RHグロ－バル人材育成基金	91,572	-	-	-	91,572	91,572
青少年育英基金	83,463	-	-	-	83,463	83,463
谷保の原風景保全基金	144,881	-	-	-	144,881	144,881
都市計画事業基金	57,130	-	-	-	57,130	57,130
合計	6,157,644	0	0	305,519	6,463,164	6,463,164

e 長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
税等未収金		
市民税	16,789	
固定資産税	1,724	6,048
都市計画税	391	
軽自動車税	504	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	139,259	5,370
保育所保育料等	1,399	240
その他		
小計	160,066	11,658
合計	160,066	11,658

f 未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
[貸付金]		
小計		
[未収金]		
税等未収金		
市民税	25,145	
固定資産税	6,373	893
都市計画税	1,463	
軽自動車税	572	
その他の未収金		
生活保護費等返還金等	60,241	22
保育所保育料等	1,400	
その他	12,035	
小計	107,229	915
合計	107,229	915



(1) 負債項目の明細

a 地方債(借入先別)の明細

区分	当期末残高		うち翌年度償還	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他
	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下					
[通常分]	9,677,818	980,620	763,714	788,337	3,910,538	4,215,229	
総務債	2,426,873	196,618	25,867	29,105	471,325	1,900,576	
民生債	622,602	57,676	7,286	33,030	444,171	138,115	
衛生債	49,303	17,637	0	0	0	49,303	
農林債	11,500	0	0	0	11,500	0	
土木債	4,229,588	426,917	387,369	530,192	1,400,690	1,911,337	
消防債	260,620	32,720	0	185,860	74,760	0	
教育債	2,077,331	249,052	343,192	10,150	1,508,091	215,898	
[特別分]	3,923,342	501,359	947,446	0	2,975,896	0	
減税補てん債	446,028	98,627	446,028	0	0	0	
臨時税収補填債	0	0	0	0	0	0	
臨時財政対策債	3,403,138	394,402	501,418	0	2,901,720	0	
その他	74,176	8,329	0	0	74,176	0	
合計	13,601,160	1,481,979	1,711,159	788,337	6,886,434	4,215,229	

(単位:千円)

b 地方債(利率別)の明細

地方債残高	1.5%以下		1.5%超 2.0%以下		2.0%超 2.5%以下		2.5%超 3.0%以下		3.0%超 3.5%以下		3.5%超 4.0%以下		4.0%超	
	13,601,160	11,734,780	1,866,380	0	2,0%超 2.5%以下	0	2.5%超 3.0%以下	0	3.0%超 3.5%以下	0	3.5%超 4.0%以下	0	4.0%超	0
13,601,160	11,734,780	1,866,380	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(単位:千円)

c 地方債(返済期間別)の明細

地方債残高	1年以内		1年超 2年以内		2年超 3年以内		3年超 4年以内		4年超 5年以内		5年超 10年以内		10年超 15年以内		15年超 20年以内		20年超	
	13,601,160	1,481,979	1,518,071	1,610,538	1,610,538	1,583,238	1,583,238	1,431,310	1,431,310	4,720,323	1,042,906	212,796	0	0	0	0	0	
13,601,160	1,481,979	1,518,071	1,610,538	1,610,538	1,583,238	1,431,310	4,720,323	1,042,906	212,796	0	0	0	0	0	0	0	0	

(単位:千円)

d 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

## e 引当金の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金	11,578	12,204	11,209	0	12,573
賞与等引当金	270,633	281,080	270,633	0	281,080
退職手当引当金	3,190,291	179,076	332,767	0	3,036,600
合計	3,472,502	472,361	614,610	0	3,330,253

イ.行政コスト計算書の内容に関する明細

(ア)補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	保育所施設整備費補助金	対象保育所	426,761	保育所整備に対する補助金
	その他		43,604	
	計		470,365	
その他の補助金等	都消防委託金	東京都	919,024	消防事務委託に係る費用
	多摩川衛生組合負担金	多摩川衛生組合	252,227	国立市・府中市・稲城市・狛江市で構成する多摩川衛生組合に対する負担金
	施設型給付費	幼稚園・認定こども園	192,056	私立幼稚園及び認定こども園に対する公費負担
	東京たま広域資源循環組合負担金	東京たま広域資源循環組合	166,439	多摩地域25市1町で構成する東京たま広域資源循環組合に対する負担金
	まちづくり協力金等	指定企業	111,114	指定企業から徴収した固定資産税等の還付金
	国立市社会福祉協議会補助金	国立市社会福祉協議会	109,566	国立市社会福祉協議会に対する補助金
	認証保育所運営費補助金	認証保育所	102,567	認証保育所の運営費に対する補助金
	その他		863,854	
	計		2,716,847	
	合計		3,187,212	

ウ.純資産変動計算書の内容に関する明細

(ア)財源の明細

(単位:千円)

会 計	区 分	財源の内容		金 額
一般会計	税収等	地 方 税		15,067,480
		税 関 連 交 付 金		1,592,671
		分 担 金 及 び 負 担 金		379,044
		地 方 交 付 税		87,216
		地 方 譲 与 税		115,302
		地 方 特 例 交 付 金		54,401
		寄 附 金		77,031
		交 通 安 全 特 別 交 付 金		8,917
		他 会 計 繰 入 金		69,992
		小 計		17,452,054
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	381,554
			都 支 出 金	777,404
			計	1,158,958
		経常的補助金	国庫支出金	4,932,265
			都 支 出 金	3,799,495
			計	8,731,760
		小 計		9,890,718
		合 計		27,342,772

(イ) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	25,971,598	8,363,154	437,100	14,895,882	2,275,462
有形固定資産等の増加	2,256,280	1,527,564	663,600	13,714	51,402
貸付金・基金等の増加	1,192,759	0	0	1,044,350	148,408
その他	0	0	0	0	0
合計	29,420,637	9,890,718	1,100,700	15,953,946	2,475,273

エ. 資金収支計算書の内容に関する明細

(ア) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	305
要求払預金	652,000
合計	652,305

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

有形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は、備忘価額 1 円としています。

無形固定資産・・・・・・・・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの・・・・・・・・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・・・・・・・・再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金

ア 市場価格のあるもの・・・・・・・・・・会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの・・・・・・・・・・出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

なお、主な耐用年数は、次のとおりです。

建物 4 年～50 年

工作物 8 年～60 年

物品 2 年～20 年

無形固定資産(リース資産を除きます)・・・・・・・・・・定額法

(ソフトウェアについては、当市における見込利用期間(5 年)に基づく定額法によっています。)

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産(リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース契約 1 件当たりのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

・・・・・・・・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

未収金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去 5 年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行います。
- イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行います。

オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行います。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（国立市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても、物品の取扱いに準じています。

資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価額等のおおむね10%相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

2 重要な会計方針の変更等

該当する事項はありません。

3 重要な後発事象

該当する事項はありません。

4 偶発債務

該当する事項はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

一般会計等財務書類の対象範囲は、次のとおりです。

一般会計

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	-
連結実質赤字比率	-
実質公債費比率	-0.8%
将来負担比率	-

利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 -

繰越事業に係る将来の支出予定額

48,944千円

(2) 貸借対照表に係る事項

売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。  
今年度は、該当する資産はありません。

基金借入金（繰替運用）

会計年度末における基金借入金（繰替運用）はありません。

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが  
見込まれる金額 11,579,984 千円

地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	15,359,752 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,388,465 千円
将来負担額	22,304,349 千円
充当可能基金額	6,166,144 千円
特定財源見込額	7,122,367 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	11,579,984 千円

地方自治法第 234 条の 3 の規定に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額  
該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

その他

その他 631 千円は調査判明増によるものです。

(4) 資金収支計算書に係る事項

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く。）	826,150 千円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。）	275,685 千円
基礎的財政収支	550,465 千円

一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は、含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は、次のとおりです。

一時借入金の限度額	3,000,000 千円
一時借入金に係る利子額	60 千円

重要な非資金取引

重要な非資金取引は、以下のとおりです。

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額	5,327 千円
有形固定資産の無償取得	2,376 千円